第2次春日井市公共下水道事業経営戦略（中間案）に対する 市民意見公募の結果について

1 募集案内

広報（令和6年11月号）、市ホームページ及び市公式LINE

2 募集期間

令和6年11月19日（火）から令和6年12月19日（木）まで

3 公表方法

「第2次春日井市公共下水道事業経営戦略（中間案）」を市の各施設（上下水道経営課、市役所情報コーナー、東部市民センター、坂下出張所、各ふれあいセンター、各公民館、市民活動支援センター、レディヤンかすがい、総合福祉センター、各浄化センター）に設置するとともに、市ホームページに掲載

4 募集方法

郵送、ファクス、電子メール、市公式LINE、あいち電子申請・届出システム若しくは持参による提出

5 募集結果

3名3件

【意見内訳】

意見の分類		件数
1	未普及対策について	1件
2	PPP/PFIの導入について	1件
3	AIの活用について	1件
合計		3件

6 意見要旨及び市の考え方

意見の分類		頁	意見の要旨	意見に対する市の考え方
1	未普及対策について	15	未普及対策を進める地区に隣接する集中浄化槽を管理している地区について、市の規格に合致した管きよが設置されている場合、その管きよを利用した公共下水道への接続を希望する。	春日井市下水道基本計画区域内における集中浄化槽を管理している地区の公共下水道への接続については、隣接する地区の整備時期に合わせて、手法を検討してまいります。
2	PPP/PFIの導入について	76	PPPの導入により、利益優先となり、使用料の値上げやサービスの低下につながる。公共事業にはそぐわないと考えることから、反対である。	国は、「PPP/PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」において、人口減少、膨大な施設の老朽化、職員の不足等、現下の社会課題の解決に向け、ウォーターPPPの推進により官民一体でサービスを維持・向上する必要があるとしています。(76ページ) ウォーターPPPにつきましては、国費支援のほか、維持管理、改築、計画の連携による効率化、事務負担の軽減、長期の契約によるスケールメリットなど、多くの利点があります。 したがって、ウォーターPPPの導入は必要であると考えておりますが、導入にあたりましては、リスクを最小限に抑えるよう、先進事例等を参考にしながら進めてまいります。
3	AIの活用について	—	上水道の漏水調査にAIを活用し、管きよの更新・耐震化を進める必要があると考える。	下水道事業においても、デジタル技術の急速な進展と普及による大規模な社会変革に対応するためのデジタル・トランスフォーメーション(DX)について、コストを見極めながら、推進していきます。(77ページ)